

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートサービス本部 経理部・ITソリューション部担当 経理部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,149,295	3,488,029	8,192,885
経常利益 (千円)	408,412	147,287	681,415
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	286,470	95,646	452,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,030	147,491	546,805
純資産額 (千円)	9,040,106	9,319,970	9,256,706
総資産額 (千円)	12,853,320	12,836,951	13,074,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.56	39.92	188.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	72.0	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,734	145,013	855,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,160	160,156	511,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,361	127,134	254,577
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,338,841	2,065,107	2,207,577

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.40	26.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国新政権の政策運営や欧州政治情勢を受けた世界的な金融市場の不安定な動向や、アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした「新・工具大進化」による成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億88百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は1億39百万円（前年同期比65.8%減）、経常利益は1億47百万円（前年同期比63.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては95百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### [工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全は全てに優先する」を具現化するために、製品の「材料」や「構造・機構」、さらにはセンサーや電子デバイス、ソフトウェアとの「統合」という多面的な進化をはかるための次世代工具開発に注力しております。

販売面では、IT・エレクトロニクス分野の企業・団体が参加し、最先端の技術や製品を発表する国際展示会「CEATEC JAPAN」へ出展するなど、「次世代作業トレーサビリティシステム」の紹介をはじめ、次世代工具の販路拡大に取り組んでおります。また、「総合カタログNo.39」を発刊し、新設した「課題解決編」や作業の流れに沿った製品掲載、工具の基礎知識や正しい使い方を説明する資料などを掲載するとともに、これらを活用した得意先向けの研修会を積極的に開催するなど、お客様にツール+アルファのソリューションを提供することにも注力いたしました。

さらに生産面では、平成29年6月に開設した「あすのものづくり棟 WAZA Park」において、独自工法、独自設備の開発を行うとともに、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中枢機能の集約を通じ、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取り組むなど、積極的な先行投資を行いKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図っております。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門が堅調に推移したものの、直販部門は案件が集中した前年同期に対し一部案件の持ち越しなどが発生したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億68百万円（前年同期比16.4%減）、販売促進活動に加え次世代工具の開発に向けた研究開発活動や設備投資等の積極的な先行投資に伴い経費負担が増加したことも影響し、セグメント利益は57百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

#### [ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は1億19百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は81百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、128億36百万円となり、前連結会計年度末に対し 2 億37百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が 1 億58百万円、建物及び構築物が88百万円増加した一方、現金及び預金が 1 億44百万円、受取手形及び売掛金が 3 億66百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、35億16百万円となり、前連結会計年度末に対し 3 億 1 百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が 1 億99百万円、未払法人税等が 1 億22百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、93億19百万円となり、前連結会計年度末に対し63百万円増加となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したことなどによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの分析

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金の増加は 1 億45百万円（前年同期は 7 億26百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 1 億52百万円に加え、減価償却費 1 億97百万円、売上債権の減少 3 億65百万円により資金が増加したものの、たな卸資産の増加 1 億86百万円、その他の負債の減少 2 億11百万円、法人税等の支払 1 億29百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は 1 億60百万円（前年同期は 3 億71百万円）となりました。これは主に固定資産の取得による支出 1 億53百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は 1 億27百万円（前年同期は 1 億34百万円）となりました。これは主に配当金の支払による支出83百万円、長期借入金の返済による支出39百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、20億65百万円（前年同期は23億38百万円）となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株に株式併合する旨及び発行可能株式総数について同じく平成29年10月1日をもって31,975,000株から9,909,000株になっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	2,477,435	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,387,178	2,477,435	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,909,743株減少し、2,477,435株となっております。

2. 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は9,909千株減少し、2,477千株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇城邦英	京都府向日市	808	6.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	4.80
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	580	4.68
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	540	4.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	473	3.81
山崎道子	京都府京都市	446	3.60
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	431	3.48
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128	410	3.31
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	400	3.22
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1番38号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	250	2.01
計	-	4,935	39.85

(注)上記のほか、自己株式が408千株あります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,915,000	11,915	-
単元未満株式	普通株式 64,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,915	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥 羽渡瀬町101番地	408,000	-	408,000	3.29
計	-	408,000	-	408,000	3.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,368,123	2,223,383
受取手形及び売掛金	2,175,605	1,809,529
商品及び製品	1,715,287	1,873,841
仕掛品	684,434	713,707
原材料及び貯蔵品	345,496	342,149
その他	196,801	162,209
貸倒引当金	10,153	8,300
流動資産合計	7,475,594	7,116,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,531,788	1,620,176
機械装置及び運搬具(純額)	853,288	793,419
工具、器具及び備品(純額)	111,045	132,662
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	20,240	27,388
有形固定資産合計	4,185,835	4,243,117
無形固定資産	328,466	304,391
投資その他の資産		
投資有価証券	888,091	972,025
その他	196,740	200,895
投資その他の資産合計	1,084,832	1,172,921
固定資産合計	5,599,134	5,720,430
資産合計	13,074,728	12,836,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,007	427,793
短期借入金	949,999	949,999
未払金及び未払費用	728,642	528,643
未払法人税等	161,754	38,883
賞与引当金	227,866	135,289
役員賞与引当金	43,350	-
その他	216,233	249,531
流動負債合計	2,668,854	2,330,142
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,351	10,401
退職給付に係る負債	795,532	809,910
資産除去債務	56,500	56,500
その他	287,784	310,027
固定負債合計	1,149,167	1,186,839
負債合計	3,818,021	3,516,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	5,240,762	5,252,551
自己株式	140,498	140,867
株主資本合計	8,694,792	8,706,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,648	466,043
為替換算調整勘定	66,451	62,392
退職給付に係る調整累計額	3,775	1,887
その他の包括利益累計額合計	475,874	530,324
非支配株主持分	86,038	83,435
純資産合計	9,256,706	9,319,970
負債純資産合計	13,074,728	12,836,951

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,149,295	3,488,029
売上原価	2,481,864	2,165,547
売上総利益	1,667,430	1,322,481
販売費及び一般管理費	1,260,281	1,183,078
営業利益	407,149	139,403
営業外収益		
受取配当金	9,850	10,709
その他	9,397	5,435
営業外収益合計	19,248	16,144
営業外費用		
支払利息	3,634	2,882
為替差損	9,485	2,272
売上割引	1,920	2,012
その他	2,944	1,093
営業外費用合計	17,984	8,260
経常利益	408,412	147,287
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,093
特別利益合計	-	6,093
特別損失		
固定資産除売却損	965	1,001
特別損失合計	965	1,001
税金等調整前四半期純利益	407,446	152,378
法人税、住民税及び事業税	173,226	22,299
法人税等調整額	48,720	35,682
法人税等合計	124,506	57,982
四半期純利益	282,939	94,395
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,530	1,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,470	95,646

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	282,939	94,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,885	60,395
為替換算調整勘定	70,115	5,412
退職給付に係る調整額	12,321	1,887
その他の包括利益合計	24,909	53,095
四半期包括利益	258,030	147,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,089	150,095
非支配株主に係る四半期包括利益	21,059	2,603

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	407,446	152,378
減価償却費	175,677	197,314
長期前払費用償却額	1,908	2,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,241	1,853
賞与引当金の増減額(は減少)	120,450	92,577
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,150	43,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,082	1,050
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,788	12,490
受取利息及び受取配当金	12,795	13,352
支払利息	3,634	2,882
為替差損益(は益)	8,230	739
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,093
固定資産除売却損益(は益)	965	1,001
売上債権の増減額(は増加)	382,991	365,858
たな卸資産の増減額(は増加)	22,663	186,046
その他の資産の増減額(は増加)	12,215	2,961
仕入債務の増減額(は減少)	102,871	81,709
その他の負債の増減額(は減少)	248,642	211,382
小計	934,338	265,809
利息及び配当金の受取額	11,499	11,465
利息の支払額	3,315	2,350
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	215,787	129,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,734	145,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	35,259	28,533
定期預金の払戻による収入	32,157	28,533
投資有価証券の取得による支出	718	726
固定資産の取得による支出	368,279	153,235
固定資産の売却による収入	242	208
長期前払費用の取得による支出	705	53
その他の投資の取得による支出	9,035	8,230
その他の投資の回収による収入	10,436	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,160	160,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	39,996	39,996
自己株式の取得による支出	55	369
配当金の支払額	83,864	83,858
非支配株主への配当金の支払額	950	-
リース債務の返済による支出	9,494	2,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,361	127,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,409	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,802	142,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,039	2,207,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,338,841	2,065,107

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	11,303千円
支払手形	-	23,698

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,241千円	1,853千円
給与手当及び賞与	302,106	304,411
賞与引当金繰入額	122,450	62,552
退職給付費用	27,033	18,404
役員退職慰労引当金繰入額	1,082	1,050

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,432,802千円	2,223,383千円
預入期間が3か月を超える定期預金	93,960	158,276
現金及び現金同等物	2,338,841	2,065,107

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,864	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	71,883	利益剰余金	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,858	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	71,873	利益剰余金	6	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリティ マネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,030,407	118,887	4,149,295	-	4,149,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30	30	(30)	-
計	4,030,407	118,917	4,149,325	(30)	4,149,295
セグメント利益	328,525	78,623	407,149	-	407,149

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）  
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	工具事業	ファシリティ マネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,368,104	119,924	3,488,029	-	3,488,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30	30	(30)	-
計	3,368,104	119,954	3,488,059	(30)	3,488,029
セグメント利益	57,518	81,884	139,403	-	139,403

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

（金融商品関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	119円56銭	39円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	286,470	95,646
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（千円）	286,470	95,646
普通株式の期中平均株式数（株）	2,396,126	2,395,863

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ぬ。  
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計  
 年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	12,387,178株
株式併合により減少する株式数	9,909,743株
株式併合後の発行済株式総数	2,477,435株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

9,900,000株

株式併合の割合に合わせて、従来の31,975,000株から9,900,000株に減少いたしました。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,873千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

京都機械工具株式会社

取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。